

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民進党・県政 県議団



大田 京子 議員、田辺 一城 議員、畑中 茂広 議員、富田 徳二 議員、野田 稔子 議員、佐々木 允 議員、渡辺 美穂 議員、原中 誠志 議員

の60歳以上の高齢者が全国で約700万人と推計。本県で同様の方法で推計すると約27万人となる。買い物手段の確保は出張商店街や移動販売、宅配サービスなどに助成、交通手段の確保は市町村のコミュニティバス・路線バスの維持・普及、買い物送迎用バスの運行などに助成している。

畑中議員 集落の自主財源を得るためにサツマイモを栽培して焼酎「やねだん」を造り、ユニークな自主事業を展開する鹿児島県鹿屋市柳谷地区の地域おこしについての感想は。

A 住民が地域資源を活用して創意工夫し、地域を元気にしていくのは、地方創生の考え方そのものだ。地域づくりネットワーク福岡県協議会でこうした好事例を紹介。NPOが市町村などと協働し、地域課題の解決を図るものには助成してきた。優れた地域づくり活動は支援していく。

渡辺議員 本年4月、県内小中学校で90人を超す教職員の定員割れが起こった。早い段階に現場の判断でクラス数を決定して教職員の確保し、余った場合、学校の特色を活かす加配教員に充てるなど弾力的対応はできないか。

A 早い時期の見込みによる教員配置は、県の定数を上回る可能性があり困難である。本年度、公立小中学校の一部で講師を任用できないことは、現場に負担を生じさせている。このような状況が生じないよう速やかな講師の任用に努める。

田辺議員 災害時に自力での避難が難しい避難行動要支援者の個別避難支援計画について市町村における策定の実態を聞く。

A 本県の避難行動要支援者は今年4月現在、約18万3000人。避難行動要支援者のうち個別避難支援計画を策定している人の割合を市町村ごとに見ると、30%以上は20市町村で、このうち100%は4市町となっている。30%未満は40市町村で、うち0%が6市町である。できる限り早期に個別避難支援計画が策定されるよう市町村を積極的に支援する。

佐々木議員 農林水産業の担い手確保に向けた課題解決の根本は、所得の確保と向上と考える。農林水産業従事者の所得向上について、知事の所見を問う。

A 農林水産業を守ると同時に、攻めの農林水産業を目指す必要がある。国の予算を最大限活用し、省力機械・施設の導入などを進めている。県独自の対策も強化し、高性能機械の導入による生産コストの低減、優良家畜の導入による生産性の向上、果樹の優良品種への転換による品質向上など、競争力の強化、収益力の向上に取り組み。

大田議員 本県の義務教育課程、高校教育課程における発達障がいやその疑いのある生徒の把握と対応を問う。

A 昨年9月、医師の診断の有無にかかわらず、学校生活や学習プロセスにおける困難さや配慮の必要性という観点から調査した結果、小中学校の通常学級で約3・1%の7000人、県立高校で約0・5%の400人と把握している。継続的・組織的に支援するため

育支援計画を対象者全員について確実に作成するよう各学校や市町村教育委員会を指導する。

野田議員 県内の歩車分離式信号の設置率は3・3%と全国平均を下回っている。安全性の高さを考えると増設するべきと考える。

A 歩車分離式信号の導入箇所では、人身事故の発生件数や対歩行者事故件数が減少し、歩行者の安全な通行を確保する効果が認められる。第10次県交通安全計画でも、交差点を斜めに横断できるスクランブル方式を含む歩車分離式信号の整備など、交通弱者の視点に立った交通安全対策の推進も盛り込むことを検討している。

れている事例もあるため、効果や役割分担、勤務形態などを調査していく。

松下議員 本県の国民健康保険や後期高齢者医療における葬祭費補助制度の運用状況等について伺う。

A 保険者である市町村や県後期高齢者医療広域連合は、被保険者に配布するパンフレット、チラシ、ホームページで葬祭費の周知を図っている。葬祭費の支給件数は死亡した被保険者数の約97%に達していると考えられるが、市町村窓口における説明をより充実することを含め、引き続き周知を図るよう市町村に働きかける。

壹岐議員 福岡障害者職業能力開発校の指導員への研修、精神障害者の就職実績について。

A 平成28年度の在籍訓練生94人のうち身体障害者が46人、知的障害者が12人、精神障害者が36人で、精神障害者の割合が増えている。このため外部の専門家を招き、精神障害などに対する理解、現場での対応に関する知識や技術を修得する研修を実施。精神障害者の就職実績は25年度12人（就職率35・3%）、26年度15人（40・5%）、27年度12人（29・3%）である。

西尾議員 有害鳥獣の捕獲でできる狩猟者確保のため、広報活動を活発に行うべきである。

A 狩猟者は免許取得と県への登録が必要で、登録者数は平成24年度以降3100人程度で推移しているが、平均年齢は63歳と高齢化している。県は狩猟免許の取得経費を助成、狩猟試験の回数も年4

回が増やし、県だより、新聞、ラジオ、市町村のホームページや広報誌でも周知している。22年度に184人だった狩猟免許合格者数は、27年度は357人まで増加した。

高橋議員 医療的ケア児が地域で必要な支援を受けられるよう法改正が成された。医療的ケア児支援への対応を問う。

A 医療的ケアを必要とする児童を受け入れる施設や医療機関が不十分で、在宅医療に対応可能な小児科医や訪問看護師が少ないため、家族に大きな負担が掛かっている。県は、それぞれの状況に応じた支援の内容を把握し、その提供方策を検討する場の設置について市町村に働きかけ、個別支援内容をコーディネートできる人材の育成に取り組む。



日本共産党

高瀬 菜穂子 議員

高瀬議員 下関北九州道路は、予定地のすぐそばに小倉東断層があり、地震時のずれは2メートルと想定。危険ではないか。県作成のパンフレットには、道路利用料無料の場合のアンケートを行い、期待の声を載せている。無料なのか。都合のいい結果を載せるのは不適切ではないか。

A 活断層の存在の可能性、影響と対応策は、詳細な調査・検討段階で十分検討される。アンケートは無料と有料の両方のケースで実施。無料になるかは、今後の調査や概算の建設費により検討される。